

今後の少子化対策の検討に向けて

2023年1月24日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

急速に進行する我が国の少子化への抜本的取組は、待った無しの重要課題である。少子化は、既に日本経済の成長力を下押し始めている¹ほか、地域社会の活力や社会保障の持続可能性を今後中長期にわたって弱めていく。取組を先延ばしすることなく、この機会に、国民的課題として、官民連携し強力に推進すべき。

少子化対策の検討に当たっては、希望通りに結婚が叶いこどもを産み育てることができる社会をつくるため、「経済的支援の強化」「子育て家庭を対象としたサービス拡充」「働き方改革の推進と制度の充実」の3本柱について、質的・量的拡大や関連する古い慣行の見直しを進めるほか、東京一極集中是正・地方活性化も含め、関連政策を総合的、かつ効果を最大化するベストポリシーミックスの形でとりまとめるべき。更にそれを支える、成長と分配の好循環実現のマクロ政策も重要。以下の観点を参考としながら政策パッケージとして打ち出すことが望まれる。

1. 今後の人口の推移

- コロナ禍での移動制限等により、2020年以降婚姻数が大幅に落ち込み、その結果出生数も減少。2022年の出生数は80万人を割り込む見込み。その減少ペースもこの20年間で大きく加速している²。出生数減少の要因としては、女性人口の減少に加えて有配偶率の低下が下押し。
- 合計特殊出生率が現状の1.3程度のみで推移した場合、総人口は30年後には1億人を下回り、50年後には8千万人を下回る。出生率がある程度回復³しても、日本の将来人口を1億人に維持するとのこれまでの目標⁴が困難となっているほか、出生率が一定程度上昇できなければ、総人口に占める生産年齢人口の割合も半分を割り込む⁵。

2. ベスト・ポリシーミックスによる政策体系

少子化対策において、経済的支援とともに働き方改革をはじめとする経済構造の改革が重要、また経済的支援では住宅・教育負担への支援が効果的とのエビデンスが

¹ 我が国の生産年齢人口は1995年の8716万人をピークに、2021年7450万人に減少。社人研の低位推計だと2050年には5千万人程度にまで減少。

² 2004年(111.1万人)から2014年(100.4万人)の10年間で10万人減少。2018年91.8万人、2022年80万人弱と減少ペースが加速。

³ 出生率が希望出生率1.8程度まで上昇した場合、総人口は50年後に9千万人程度。出生率1.6程度の場合、50年後に8千5百万人程度。50年後に1億人を維持するための出生率は2.1程度。

⁴ 骨太方針2014において、「人口急減・超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」とされている。

⁵ 合計特殊出生率1.6以上だと、生産年齢人口割合が50%を上回ることとなる。

みられる。こうした点も十分に参考としながら、効果を最大限上げる政策体系を構築するとともに、それによって実現を目指す日本の将来人口の姿を明らかにすべき。

(1) 経済的支援の強化

(家族関係社会支出の拡充)

- 出生率が高い国では、家族関係社会支出の GDP 比が日本よりも1%程度高い。児童手当等の現金給付が日本よりも手厚い。現物給付も、日本は量・質ともにさらに拡充の余地。

(住宅・教育に係る経済的負担に対する支援)

- 出生率が高い国では、子育て世帯に対する住宅政策が充実。日本は相対的に低い水準。住居費の高い東京⁶への一極集中是正、地方における雇用創出やリモートワーク促進、空き家の利活用等に優先順位を置いた取組を推進すべき。
- 出生率が高い国には、高等教育への公的支援が手厚い国が多くみられる。日本は最も少ないグループであり今後も拡充を進めるべき。

(2) 保育サービスの拡充等育児・仕事の両立支援

- 先進諸国では、保育サービスや様々な公的支援が拡充していく中で、かつては女性の労働参加は出生率とマイナスの関係にあったが、各国で女性の社会進出が進み経済力が上昇した現在はプラスに転換。
- 育児支援策として、女性、特に出産・子育てを迷っている女性が「育児と仕事の両立支援」「各自のニーズに応じた保育サービス」を重要視しており、出産の意思決定を後押しするこれら施策の拡充は必須の課題。

(3) 働き方改革の推進

(長時間労働の是正・男性の家事参画促進・女性のL字カーブ解消)

- 国際的にみて、日本の男性は、長時間労働の結果、家事時間が極端に短く、女性の家事への負担が重くなっており、女性の正規雇用におけるL字カーブにつながっている。生産性向上を図りつつ、長時間労働を是正するとともに男女共に育休を取得しやすい環境を整備するなど質の高い雇用につながる働き方改革を推進し、男性の家事・育児参画促進と女性のL字カーブの解消を図るべき。

(日本型の職務給の確立を通じた若年世代の所得向上)

- デフレ下での低い賃金上昇や非正規雇用の増加によって、若年世代の所得は低位にとどまっている。年収400万円以下の若年男性の有配偶率は約5割、300万円以下は約3割。所得環境の悪化が晩婚・非婚につながっている。
- 結婚希望につながる支援・環境として「雇用機会や収入の安定」が近年より求められるように。成長と分配の好循環を実現し賃金を着実に引き上げるとともに、年功序列的な賃金制度から仕事や役割等を基軸とした日本型の職務給への見直しを含め、若年世代への分配の強化が不可欠の課題。

(以上)

⁶ 総務省「2019年全国家計構造調査」によると、二人以上世帯の家賃は東京都と東京都以外で1ヶ月当たり約4万円の差がある。